

戦略的研究プログラム 災害環境研究プログラム

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 発災後から更なる被害拡大を制御すること、環境影響の把握・評価、環境回復・環境創生等に繋がる実践的かつ機動的な研究が精力的に推進されて来ており、多くの成果を上げてきたものと高く評価される。発災後10年が経過したことを区切りとして、振り返りを兼ねた災害環境学への昇華は、学術に裏打ちされた知見、経験、方策等の将来への移転・活用に大きな意味を持つと思われる。
- 本プログラムで目指す災害環境学の確立は、災害を長期間伝承する唯一の手段であると思われる。東日本大震災では地震、津波、原発事故と3つの複合的な災害が同時に発生したが、これらの災害による環境破壊・環境汚染の事実を科学的に残し、復旧・復興までの道筋を科学的に示すこと、その結果として社会リスクをどのように共有し、安全な社会を創造するかをきちんと伝えられる学問としていただきたい。課題の解決のみならず、安全な社会構築に大きく貢献できるプログラムで、学術的にも新分野として重要な課題である。
- 第5期は骨格づくりのどこまでを目指しているのか。

今後への期待など

- 福島県内の避難指示解除区域での環境復興に貢献すべく、これまで構築してきた地域の自治体やステークホルダーとの信頼関係のもと、スピード感をもって研究を推進してほしい。持続可能な環境創生には、被災地の里地・里山の適切な管理が基盤として不可欠と思う。一方、国内の大規模災害時における非常時対応システムの構築(廃棄物処理システムの強靱化と化学物質の適切ナリスク管理)にむけた研究は、「災害環境学」の確立と表裏一体のものとして、基礎基盤研究にも取り組んでほしい。災害による沿岸生態系への影響についても災害環境学の中に位置づけられることを希望する。
- 福島研究や災害環境学とともに、今後の広域・巨大災害時のシステム強靱化研究を着実に進めてもらえることを期待する。

主要意見に対する国環研の考え方

- ① 本プログラムにおいて将来の持続可能社会構築にも貢献し得る災害環境学の確立に繋がるような取組を着実に進めるとともに、多様な媒体を活用して国内外への積極的な研究成果の情報発信も進めます。
- ② 第5期では、平時、復旧、復興それぞれの段階を対象に、本研究プログラムの実施によるアウトプットや他機関の取組みのレビューを通じて、グッドプラクティスとなる事例の収集と整理、体系化を図るとともに、国内で発生する主要ないくつかの災害に絞り、上記の3つの段階をつなぐストーリーを実証的に確認することを目指します。
- ③ 避難指示区域の里地里山の再生含めた包括的な環境復興への研究支援について、より具体的なロードマップを定めつつスピード感を持って取り組みます。また、非常時対応システムの構築に係る取組については関連する他の研究領域とも連携しつつ基礎基盤的研究への取り組みも検討いたします。災害による、沿岸域を含めた自然生態系への影響についても、生物多様性や生態系機能の面から検討します。
- ④ 今後の広域・巨大災害時のシステム強靱化研究は、災害環境学の体系化に当たって重要な要素の一つでもあることから、その着実な進展が図られるよう鋭意取り組みます。